

令和5年度

白河地方広域市町村圏整備組合  
一般会計歳入歳出決算及び基金の  
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員



6 白 広 監 第 9 号  
令和 6 年 9 月 6 日

白河地方広域市町村圏整備組合  
管理者 鈴木和夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員

大 川 隆 夫



監査委員

前 田 武 久



令和 5 年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の  
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。



# 目 次

## ○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
2	一般会計	3
(1)	概要	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	8
3	財産に関する調書	12
(1)	公有財産	12
(2)	物品	12
(3)	債権	12
(4)	基金	12



# ○ 決 算 審 査 意 見 書

# 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期日

令和6年9月6日

## 第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

## 第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額4,187,718,000円に対し、歳入決算額は4,207,964,264円（対前年度比6.57%増）で、収入率は100.48%である。

歳出は、予算現額4,187,718,000円に対し、歳出決算額は4,038,870,762円（対前年度比5.25%増）で、執行率は96.45%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、169,093,502円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、123,745,502円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して11.39%増加しているのは、歳入において分担金及び負担金の収入が増加し、歳出においては、衛生費は増加したものの総務費や民生費、公債費の支出が減少したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,632,390,000円、使用料及び手数料で269,910,273円、国庫支出金で1,682,093円、繰越金で111,088,255円、諸収入で115,936,475円、組合債で75,800,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で339,340,316円、民生費で45,047,320円、衛生費で1,699,048,047円、消防費で1,843,278,899円、公債費で111,575,912円となっている。

款別の不用額としては、議会費87,732円、総務費12,042,684円、民生費3,576,680円、衛生費24,338,953円、消防費32,608,101円、公債費3,088円、予備費20,200,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、分担金及び負担金が衛生費のクリーンセンター、リサイクルプラザ、埋立処分場等の施設修繕料及び委託料などの増加により353,866,000円の増（対前年度比10.79%増）、使用料及び手数料がごみ処理手数料などの減少により19,963,209円の減（対前年度比6.89%減）、国庫支出金が繰越明許費に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金の未収などにより11,999,017円の減（対前年度比87.70%減）、県支出金が消防・救急体制整備費補助金などの減少により12,697,092円の減（対前年度比93.91%減）、繰越金が総務費、衛生費、消防費に係る繰越金の減少により64,354,724円の減（対前年度比36.68%減）、組合債が一般補助施設整備等事業債及び一般単独事業債の増加により32,400,000円の増（対前年度比74.65%増）となっている。

また、歳出では、衛生費が各施設に係る修繕料及び委託料、負担金、補助及び交付金、積立金などの増加により229,676,044円の増（対前年度比15.63%増）、消防費が積立金などの減少、災害対応特殊消防ポンプ自動車購入事業の繰越明許費繰越により7,057,438円の減（対前年度比0.38%減）、公債費が償還に伴う元金及び利息の減少により15,859,420円の減（対前年度比12.45%減）となっている。

最後に、令和5年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、依然として人口減少が著しく、特に少子化問題や若者の流出が顕著となり、税収減や普通交付税の減少、公共施設の維持管理費や社会保障費の増大など、今後も厳しい財政運営が予想される。本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等については、できる限り延命化を図るとともに、計画的かつ効率的な事業への見直しを推進し、組織運営の合理化に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、限られた財源を有効に活用した広域行政が推進されることを望むものである。

## 第6 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

令和5年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引 (形式収支)
一 般 会 計	4,207,964,264	4,038,870,762	169,093,502

令和5年度を総括してみると、歳入決算額は4,207,964,264円で、歳出決算額は4,038,870,762円となり、歳入歳出差引額(形式収支)169,093,502円となっている。

#### (2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	169,093,502	45,348,000	123,745,502

歳入歳出差引額(形式収支)は169,093,502円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源45,348,000円を差し引いた実質収支は、123,745,502円である。

### 2 一般会計

#### (1) 概 要

(単位：円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
5	4,207,964,264	4,038,870,762	169,093,502	45,348,000	123,745,502	12,657,247
4	3,948,645,290	3,837,557,035	111,088,255	0	111,088,255	△ 64,354,724

※単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額4,207,964,264円に対し、歳出決算額が4,038,870,762円で、歳入歳出差引額(形式収支)は169,093,502円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支は123,745,502円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で259,318,974円の増(6.57%)、歳出決算額で201,313,727円の増(5.25%)となり、それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	4,187,718,000	4,218,689,874	4,207,964,264	83,610	10,642,000	100.48	99.75
4	3,905,027,000	3,948,728,900	3,948,645,290	0	83,610	101.12	100.00
比較増減	282,691,000	269,960,974	259,318,974	83,610	10,558,390		
増減率	7.24	6.84	6.57	皆増	12,628.14		

歳入の決算額は4,207,964,264円で、その内訳は、分担金及び負担金3,632,390,000円、使用料及び手数料269,910,273円、国庫支出金1,682,093円、県支出金824,077円、財産収入333,091円、繰越金111,088,255円、諸収入115,936,475円、組合債75,800,000円となっている。

不納欠損額は83,610円で、使用料及び手数料で5,890円、諸収入で77,720円である。収入未済額は10,642,000円で、国庫支出金である。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,632,390,000	3,632,390,000	3,632,390,000	0	0	100.00	100.00
4	3,278,524,000	3,278,524,000	3,278,524,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	353,866,000	353,866,000	353,866,000	0	0		
増減率	10.79	10.79	10.79	-	-		

分担金及び負担金の収入済額は3,632,390,000円で、歳入総額の86.32%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金（総務管理費、第二次救急医療運営費、情報管理費、徴税费）289,735,000円、民生費分担金（介護認定審査費、障害支援区分判定審査費）46,353,000円、衛生費分担金（ごみ処理費、し尿処理費）1,370,351,000円、消防費分担金1,903,322,000円、負担金で特別会計負担金22,629,000円となっている。

## 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	268,571,000	269,916,163	269,910,273	5,890	0	100.50	100.00
4	273,971,000	289,879,372	289,873,482	0	5,890	105.80	100.00
比較増減	△ 5,400,000	△ 19,963,209	△ 19,963,209	5,890	△ 5,890		
増減率	△ 1.97	△ 6.89	△ 6.89	皆増	皆減		

使用料及び手数料の収入済額は269,910,273円で、歳入総額の6.41%を占めている。

内訳は、使用料で衛生使用料（ごみ処理使用料、し尿処理使用料）12,000円、手数料で衛生手数料（ごみ処理手数料、し尿処理手数料）266,359,973円、消防手数料（危険物関係手数料(321件)、罹災証明手数料(34件)、救急搬送証明手数料(5件)) 3,538,300円となっている。

不納欠損額はごみ処理手数料5,890円で、債権者（1法人）の破産による不納欠損金である。

## 3 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	12,266,000	12,324,093	1,682,093	0	10,642,000	13.71	13.65
4	13,728,000	13,681,110	13,681,110	0	0	99.66	100.00
比較増減	△ 1,462,000	△ 1,357,017	△ 11,999,017	0	10,642,000		
増減率	△ 10.65	△ 9.92	△ 87.70	-	皆増		

国庫支出金の収入済額は1,682,093円で、歳入総額の0.04%を占めている。

内訳は、国庫補助金で衛生費国庫補助金（廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金）1,254,000円、消防費国庫補助金（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）428,093円となっている。

収入未済額は消防費国庫補助金10,642,000円で、繰越明許費に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金（未収入特定財源）である。

#### 4 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	841,000	824,077	824,077	0	0	97.99	100.00
4	6,781,000	13,521,169	13,521,169	0	0	199.40	100.00
比較増減	△ 5,940,000	△ 12,697,092	△ 12,697,092	0	0		
増減率	△ 87.60	△ 93.91	△ 93.91	-	-		

県支出金の収入済額は824,077円で、歳入総額の0.02%を占めている。

内訳は、県補助金で消防費県補助金(福島県救急業務高度化推進事業補助金、消防・救急体制整備費補助金)となっている。

#### 5 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	332,000	333,091	333,091	0	0	100.33	100.00
4	293,000	294,355	294,355	0	0	100.46	100.00
比較増減	39,000	38,736	38,736	0	0		
増減率	13.31	13.16	13.16	-	-		

財産収入の収入済額は333,091円で、歳入総額の0.01%を占めている。

内訳は、財産運用収入で利子及び配当金となっている。

#### 6 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,000	0	0	0	0	-	-
4	1,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	-	-	-	-	-		

令和5年度の寄附金の収入はなかった。

## 7 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,000	0	0	0	0	-	-
4	3,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	-	-	-	-	-		

令和5年度の繰入金の収入はなかった。

## 8 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	111,088,000	111,088,255	111,088,255	0	0	100.00	100.00
4	175,442,000	175,442,979	175,442,979	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 64,354,000	△ 64,354,724	△ 64,354,724	0	0		
増減率	△ 36.68	△ 36.68	△ 36.68	-	-		

繰越金の収入済額は111,088,255円で、歳入総額の2.64%を占めている。

## 9 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	86,426,000	116,014,195	115,936,475	77,720	0	134.15	99.93
4	112,884,000	133,985,915	133,908,195	0	77,720	118.62	99.94
比較増減	△ 26,458,000	△ 17,971,720	△ 17,971,720	77,720	△ 77,720		
増減率	△ 23.44	△ 13.41	△ 13.42	皆増	皆減		

諸収入の収入済額は115,936,475円で、歳入総額の2.76%を占めている。

内訳は、雑入で弁償金（東京電力㈱損害賠償金）41,689,490円、雑入74,246,985円である。

雑入の主なものは、有価物売却代37,786,761円、有償入札・再商品化合理化拠出金12,508,850円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金7,132,108円、東北自動車道救急業務に係る交付金7,120,600円、一般廃棄物処理委託契約に基づく委託料5,493,006円などである。

不納欠損額は雑入77,720円で、債権者（1名）の破産による不納欠損金である。

## 10 款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	75,800,000	75,800,000	75,800,000	0	0	100.00	100.00
4	43,400,000	43,400,000	43,400,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	32,400,000	32,400,000	32,400,000	0	0		
増減率	74.65	74.65	74.65	-	-		

組合債の収入済額は75,800,000円で、歳入総額の1.80%を占めている。

内訳は、消防債（一般補助施設整備等事業債：災害対応特殊消防ポンプ自動車（矢吹消防署配備 繰越明許費繰越額）39,200,000円、一般単独事業債：災害対応特殊救急自動車（矢吹消防署配備）31,900,000円、広報車（白河消防署配備）4,700,000円）である。

### (3) 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,187,718,000	4,038,870,762	55,990,000	92,857,238	96.45
4	3,905,027,000	3,837,557,035	0	67,469,965	98.27
比較増減	282,691,000	201,313,727	55,990,000	25,387,273	
増減率	7.24	5.25	皆増	37.63	

歳出の決算額は4,038,870,762円で、予算現額4,187,718,000円に対して、96.45%の執行率となっている。

翌年度繰越額は55,990,000円で、消防費に係る繰越明許費繰越である。

不用額は、予備費も含めて92,857,238円で、予算額に対する割合は2.22%である。

款別の不用額としては、議会費 87,732 円、総務費 12,042,684 円、民生費 3,576,680 円、衛生費 24,338,953 円、消防費 32,608,101 円、公債費 3,088 円、予備費 20,200,000 円である。

款別では、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	668,000	580,268	0	87,732	86.87
4	614,000	509,557	0	104,443	82.99
比較増減	54,000	70,711	0	△ 16,711	
増減率	8.79	13.88	-	△ 16.00	

議会費の支出済額は580,268円で、歳出総額の0.01%を占め、予算現額668,000円に対して86.87%の執行率となっている。

支出の主なものは、議会費で議員報酬222,497円、旅費（費用弁償）225,000円などである。

不用額の主なものは、議会費で需用費30,645円、交際費20,000円、役務費10,684円などである。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	351,383,000	339,340,316	0	12,042,684	96.57
4	355,245,000	341,068,826	0	14,176,174	96.01
比較増減	△ 3,862,000	△ 1,728,510	0	△ 2,133,490	
増減率	△ 1.09	△ 0.51	-	△ 15.05	

総務費の支出済額は339,340,316円で、歳出総額の8.40%を占め、予算現額351,383,000円に対して96.57%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料44,330,100円、職員手当等25,561,967円、共済費14,117,947円。第二次救急医療運営費で負担金、補助及び交付金25,129,896円。情報管理費で委託料（自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務、広域情報通信ネットワーク機器保守・運用業務など）58,770,461円、使用料及び賃借料（内部情報系システム、広域情報通信ネットワーク機器など）103,875,358円。徴税費で給料15,549,000円、職員手当等8,958,402円などである。

不用額の主なものは、一般管理費で職員手当等1,326,033円、情報管理費で需用費1,276,250円、役務費1,716,068円、工事請負費4,279,800円などである。

## 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	48,624,000	45,047,320	0	3,576,680	92.64
4	50,361,000	48,834,980	0	1,526,020	96.97
比較増減	△ 1,737,000	△ 3,787,660	0	2,050,660	
増減率	△ 3.45	△ 7.76	-	134.38	

民生費の支出済額は45,047,320円で、歳出総額の1.12%を占め、予算現額48,624,000円に対して92.64%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で報酬7,520,000円、給料14,227,800円、職員手当等7,554,013円、委託料2,998,820円、使用料及び賃借料3,502,692円。障害支援区分判定審査費で報酬1,300,000円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費の報酬400,000円、職員手当等1,376,987円、共済費396,253円、委託料495,180円などである。

#### 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,723,387,000	1,699,048,047	0	24,338,953	98.59
4	1,485,619,000	1,469,372,003	0	16,246,997	98.91
比較増減	237,768,000	229,676,044	0	8,091,956	
増減率	16.00	15.63	-	49.81	

衛生費の支出済額は1,699,048,047円で、歳出総額の42.07%を占め、予算現額1,723,387,000円に対して98.59%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費で給料30,260,702円、職員手当等17,166,500円、需用費（光熱水費、修繕料など）563,494,344円、委託料（一般廃棄物収集運搬業務、クリーンセンター・リサイクルプラザ・埋立処分場施設運転管理等業務、災害関連分の飛灰収納運搬・埋立作業業務など）694,745,444円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）159,004,067円。し尿処理費で需用費（光熱水費、修繕料、医薬材料費など）116,003,793円、委託料（施設運転管理等業務、貯留槽清掃業務など）45,938,200円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費で職員手当等1,162,500円、需用費6,414,656円、委託料5,887,556円、負担金、補助及び交付金2,701,605円。し尿処理費で需用費6,578,207円などである。

#### 5款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,931,877,000	1,843,278,899	55,990,000	32,608,101	95.41
4	1,871,660,000	1,850,336,337	0	21,323,663	98.86
比較増減	60,217,000	△ 7,057,438	55,990,000	11,284,438	
増減率	3.22	△ 0.38	皆増	52.92	

消防費の支出済額は1,843,278,899円で、歳出総額の45.64%を占め、予算現額1,931,877,000円に対して95.41%の執行率となっている。

主なものは、消防費で給料728,267,631円、職員手当等507,218,087円、共済費241,869,998円、需用費88,488,405円、委託料（職員健康診断等業務、救急業務に関する業務、自家用電気工作物保安管理業務など）45,472,914円、備品購入費（矢吹消防署災害対応特殊救急自動車（1台）購入、高度救命処置用資機材一式（1台分）購入など）51,487,480円である。

翌年度繰越は、繰越明許費繰越55,990,000円で、矢吹消防署災害対応特殊消防ポンプ自動車購入事業である。

不用額の主なものは、職員手当等14,827,913円、共済費5,647,002円、需用費7,080,595円などである。

## 6 款 公債費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	111,579,000	111,575,912	0	3,088	100.00
4	127,442,000	127,435,332	0	6,668	99.99
比較増減	△ 15,863,000	△ 15,859,420	0	△ 3,580	
増減率	△ 12.45	△ 12.45	-	△ 53.69	

公債費の支出済額は111,575,912円で、歳出総額の2.76％を占め、予算現額111,579,000円に対して100.00％の執行率となっている。

支出の内訳は、元金109,982,000円、利子1,593,912円である。

なお、公債費の現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度		令和5年度末現在高
		借入額	元金償還額	
衛生費	42,428,000	0	3,536,000	38,892,000
消防費	518,205,000	75,800,000	106,446,000	487,559,000
合計	560,633,000	75,800,000	109,982,000	526,451,000

## 7 款 予備費

（単位：円・％）

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
5	20,200,000	0	20,200,000	20,200,000	-
4	34,600,000	20,514,000	14,086,000	14,086,000	59.29
比較増減	△ 14,400,000	△ 20,514,000	6,114,000	6,114,000	
増減率	△ 41.62	皆減	43.40	43.40	

令和5年度の予備費の充当はなかった。

### 3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

#### (1) 公有財産

令和5年度当初における公有財産は、土地116,654.83㎡、建物22,465.62㎡となっており、全て行政財産である。

##### ① 土地

令和5年度当初現在高116,654.83㎡から令和5年度は増減がなかった。

##### ② 建物

令和5年度当初現在高22,465.62㎡から令和5年度は増減がなかった。

##### ③ 動産

令和5年度当初現在高488,447千円から令和5年度は増減がなかった。

#### (2) 物品

令和5年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高116件から、年度末現在高は4増3減の117件である。

#### (3) 債権 なし

#### (4) 基金

令和5年度末における基金の現在高は、現金1,379,938千円である。

##### ① 廃棄物処理施設整備基金

令和4年度末現在高812,797千円から、令和5年度中に基金181,892千円を積み立てた結果、年度末現在高は994,689千円となっている。

##### ② 消防施設整備基金

令和4年度末現在高345,093千円から、令和5年度中に基金40,156千円を積み立てた結果、年度末現在高は385,249千円となっている。





